



2024年1月20日

DF 会員の皆様

一般社団法人ディレクトフォース

事務局長 高橋宜治

環境部会長 中西聡

(ご案内) 第 52 回環境セミナー

今回のセミナーのテーマは「**最近の異常気象を振り返る**～地球温暖化の進行に備えるために～」で、気象庁 大気海洋部 気象情報課 伊東 明 予報官を講師としてお迎えします。

COP28 が、昨年末ドバイで開催され、会議は、何時ながら、成功と失敗の評価が流布しております。

IPCC（国連の気候変動に関する政府間パネル）は、温暖化対策の基礎となる科学的な分析を提供する専門組織ですが、日本においては、まず気象庁が、気象データをどう分析するかが重要なポイントになります。異常気象の厳しい現実の姿を示して頂く機会を持ちました。議論は、ここが出発点になります。

是非セミナーに参加して頂けるようご案内します。



日時：2024年2月14日（水） 15：00～

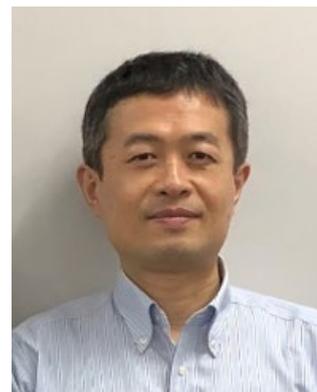
テーマ：最近の異常気象を振り返る

講師：伊東 明氏 気象庁 大気海洋部 気象情報課 予報官

場所：スタジオ751 + Zoom

形式：DF スタジオ 751 + Zoom

参加費：無料



2月9日（金）までに、メールアドレス、お名前、会員番号を下記のフォームにご記入の上お申し込みください。



申込みフォーム



Zoom URL は前日（**2月13日**）午後、メールでお送りいたします。

不明点は下記にお問い合わせください。

DF 環境部会 中西聡、石毛謙一 dfkankyoh@directforce.org

講演要旨：

異常気象は、地球温暖化や気候変動に伴い発生する頻度が高くなっている可能性があります。また、社会経済活動等がグローバル化することにより、世界各地の異常気象が我が国に大きな影響を及ぼすようになってきています。そのため、気象庁では、国内外の気象観測データをもとに異常気象の発生を監視し、その情報の提供も行っております。昨年の異常気象を例に挙げながら、異常気象の発生の要因や今後の見通しと対策について紹介します。

2023 年は、日本の年平均気温はこれまでの 1 位の記録を大きく上回って統計開始以降最

も高い値となり、季節別には春、夏、秋と3期連続でこれまでの1位の記録を上回りました。特に夏は天候の変化が大きく、6月から7月中旬の梅雨期は各地で大雨が発生し、九州北部地方では線状降水帯が相次いで発生したことにより、福岡県と大分県を対象に大雨特別警報が発表されました。また、秋田県では7月14日から16日にかけての総降水量が多い所で400mmを超えるなど、記録的な大雨となりました。一方、7月後半以降は北・東日本を中心に顕著な高温となり7月下旬の平均気温は北日本ではこれまでの1位の記録を更新したほか、東日本でも2位の高温となりました。8月に入ってから日本海側を中心に顕著な高温が続きました。このような天候経過と社会的影響をふまえ、気象庁は8月28日に「異常気象分析検討会」を開催し、2023年梅雨期の大雨と7月後半以降の顕著な高温の特徴と要因をとりまとめましたので、その結果について取り上げます。

世界のことに目を転じると、英国では6月の月平均気温がその月としては1884年以降で最も高くなるなど、日本だけでなく世界各地でも異常高温の発生が相次ぎ、7月にはグテーレス国連事務総長が「地球沸騰化の時代が到来した」という言葉で強い危機感を訴えました。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が2021年から2023年にかけて出された最新の報告書では、人間の影響が地球を温暖化させてきたことを「疑う余地がない」と言い切り、人為的な地球温暖化を抑制するために気候変動対策の必要性を強く訴えています。一方、高温だけでなく少雨による干ばつも世界各地で発生しています。例えば、2022年は中国の長江流域における異常少雨により、水力発電量が低下したことで製造業の電力使用に制限が生じました。また、ヨーロッパや米国でも干ばつにより穀物生産量が減少するなど、異常気象は世界中の社会経済活動に大きな影響をもたらしています。これらの気候変動の現状と将来予測、気候変動の対策と気象庁の取り組みについても取り上げます。

講師経歴：

- 2000年4月 沖縄気象台高層気象観測室 採用
- 2001年4月 気象庁気候・海洋気象部気候情報課 気候モデル係
- 2015年4月 気象庁予報部予報課 週間予報係長
- 2017年4月 気象庁地球環境・海洋部気候情報課 予報官

2023年4月 気象庁大気海洋部気候情報課 異常気象情報センター 予報官

以上